

# 平成19年度漂流・漂着ゴミ対策関連予算政府原案とりまとめ

## 1. 【状況の把握】

北西太平洋海域等における海上漂流物目視観測			継続	【気象庁】
平成19年度政府原案	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環)	平成18年度予算額	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環)	
(内容) 北西太平洋海域及び日本周辺海域の観測定線において海上漂流物目視観測を実施している。				
一般市民への海洋環境保全思想の普及を目的とした漂着ゴミ分類調査			継続	【海上保安庁】
平成19年度政府原案	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環)	平成18年度予算額	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環)	
(内容) 一般市民を対象とした海洋環境保全のための啓発活動の一環として、平成12年より漂着ゴミ分類調査を実施している。				
漂流・漂着ゴミに係る国際的削減方策調査費			継続	【環境省】
平成19年度政府原案	17百万円	平成18年度予算額	17百万円	
(内容) 漂流・漂着ゴミについて、国内外の既存の予測手法等をもとに、既存予測モデルの範囲を拡大し、東シナ海等への適用を可能とするような予測手法の検討を進める。				

## 2. 【国際的な対応も含めた発生源対策】

(1) 国内での発生抑制の取組(漂流ゴミの回収対策を含む)

航行船舶の輻輳する海域における浮遊ゴミや油の回収			継続	【国土交通省】
平成19年度政府原案	港湾整備事業(国費) 234,110百万円の内数	平成18年度予算額	港湾整備事業(国費) 242,084百万円の内数	
(内容) 航行船舶の輻輳する海域において船舶航行の安全を確保し、海域環境の保全を図るため、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海等(港湾区域、漁港区域を除く)において、海面に浮遊するゴミや油の回収を行う。				
漂流ゴミの予測技術の研究開発			拡充	【国土交通省】
平成19年度政府原案	港湾整備事業(国費) 234,110百万円の内数	平成18年度予算額	港湾整備事業(国費) 242,084百万円の内数	
(内容) 海洋短波レーダによって観測された流況を活用し、ゴミや油の集まる位置を予測する技術等の研究開発を推進する。				

漁場漂流・漂着物対策推進事業		新規	【水産庁】
平成19年度政府原案	79百万円	平成18年度予算額	-
(内容) 漂流・漂着物の発生源対策として、漁業系資材の漁網、発泡スチロール製のフロート及びプラスチック製品について、モデル地域を選定し、その処理費用の軽減方策及びリサイクル技術の開発・推進を図るとともに、被害拡大防止のため漁業活動中の漂流物回収に対する支援を行う。			
漁場環境保全創造事業		継続	【水産庁】
平成19年度政府原案	3,253百万円の内数	平成18年度予算額	3,380百万円の内数
(内容) 漁場環境の悪化により、効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息場の環境を改善し、水産資源の生息環境の保全・創造に資することを目的として、堆積物の除去等を行う。			
容器包装リサイクル推進調査		継続	【経済産業省】
平成19年度政府原案	124百万円の内数	平成18年度予算額	95百万円の内数
(内容) 国内において容器包装廃棄物の排出抑制を促進することは、漂流・漂着ゴミに対する対策としても有効であると考えられるところ。容器包装廃棄物の排出抑制を促進するため、容器包装リサイクル法の施行に必要な調査の実施等を行う。			

(2) 国際的な取組

持続可能な開発委員会(CSD)拠出金 (北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)キャンペーン活動支援)		新規	【外務省】
平成19年度政府原案	35百万円の内数	平成18年度予算額	-
(内容) NOWPAP海洋ゴミプロジェクトの一環として推進する周辺国と連携した清掃・人材育成キャンペーンをわが国が主導して継続的に実施し、各国における市民レベルの意識向上を図る(要求ベース新規)。			

### 3. 【被害の著しい海岸における漂流・漂着ゴミ対策】

(1) 地方公共団体等の対策に対する財政支援等

災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業の拡充		拡充	【国土交通省 ・農林水産省】
平成19年度政府原案	災害関連事業として実施	平成18年度予算額	-
(内容) 洪水、台風及び外国からの漂流等による大規模な漂着ゴミは、海岸保全施設の機能阻害の原因となることから、これを緊急的に処理することを目的として、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」を拡充する。 本事業で処理できる対象を大規模な「流木等」に限らず「漂着ゴミ」にも拡充 補助対象となる処理量を現行の「漂着量70%」から「漂着量全量(100%)」に拡充			

災害廃棄物処理事業費補助金（漂着ごみ処理事業分）			拡充	【環境省】
平成19年度政府原案	100百万円	平成18年度予算額	-	
<p>（内容）</p> <p>大量に漂着したごみの処理を市町村等が行う場合、当該処理事業を補助対象とする（海岸保全区域外を対象）。</p>				
循環型社会形成推進交付金			継続・拡充	【環境省】
平成19年度政府原案	84,261百万円の内数	平成18年度予算額	92,051百万円の内数	
<p>（内容）</p> <p>市町村が海岸漂着物を含めた廃棄物の処理を行うため必要な廃棄物処理施設を整備する場合に、循環型社会形成推進交付金により支援する。</p>				
循環型社会形成推進交付金			継続	【内閣府】
平成19年度政府原案	3,600百万円の内数	平成18年度予算額	3,735百万円の内数	
<p>（内容）</p> <p>離島地域を含む沖縄における廃棄物処理施設等の整備に係る支援を行う。 平成19年度：離島においては、2村2島において整備予定。</p>				
市民参加による森・川・海を通じた漁場環境保全事業			継続	【水産庁】
平成19年度政府原案	20百万円の内数	平成18年度予算額	22百万円の内数	
<p>（内容）</p> <p>漁業者・市民団体等による海浜の美化活動を支援するため、民間団体を通じ、ゴミの除去作業に対して清掃資材を提供する。</p>				

## （2）調査

漂流・漂着ゴミに係る国内削減方策モデル調査			新規	【環境省】
平成19年度政府原案	350百万円	平成18年度予算額	-	
<p>（内容）</p> <p>漂流・漂着ゴミ問題について、海浜やゴミの状況に適した削減方策を検討するため、モデル海浜を選定した上で、漂着ゴミの状況の把握を行うとともに、発生源対策や効率的・効果的な処理・清掃方法を検討する。また、NGO等との関係者間の連携の推進及び海岸清掃、普及啓発等の効果的な方策についても検討する。</p>				
医療系廃棄物漂着状況の調査			継続	【環境省】
平成19年度政府原案	予算措置無し	平成18年度予算額	予算措置無し	
<p>（内容）</p> <p>医療廃棄物の漂着が認められた場合には、必要に応じ、関係地方公共団体等と連携して漂着状況の把握に努める。</p>				

海岸における漂着ゴミ等危険物対応ガイドラインの策定			新規	【国土交通省】
平成19年度政府原案	12百万円	平成18年度予算額	-	
<p>(内容)</p> <p>海岸における漂着ゴミには、使用済みの注射器や危険性の高い薬品ビンなどの医療系廃棄物を始め、ガスボンベ、信号筒など爆発や破裂の恐れのあるものなど危険物が含まれている事例が各地で見られていることから、海岸を常に安全に利用できるように適切に管理するための対応方針を策定する。</p>				
大規模漂着状況の原因調査			継続	【海上保安庁】
平成19年度政府原案	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環)	平成18年度予算額	予算措置無し(海洋汚染防止対策の一環)	
<p>(内容)</p> <p>同一の排出源からのものと思われる大量の漂着物が認められた場合に、関係地方公共団体等と連携して、事件・事故の両面から、漂着状況を含む、排出源、排出原因の特定のための調査を実施する。</p>				

### (3) 技術開発

廃棄物処理等科学研究費補助金(競争的資金)			重点化	【環境省】
平成19年度政府原案	1,261百万円の内数	平成18年度予算額	1,300百万円の内数	
<p>(内容)</p> <p>本競争的資金を活用し、重点枠として漂着ごみの処理に係る技術を公募し、塩分を含む漂着ごみの焼却技術の開発等を行う。</p>				

### 【参考】

頑張る地方応援プログラム			新規	【総務省】
平成19年度 地方財政措置額	270,000百万円の内数	平成18年度 地方財政措置額	-	
<p>(内容)</p> <p>地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方公共団体に対し、「頑張る地方応援プログラム」により地方交付税等の支援措置を講じる。地方公共団体は、頑張る地方応援プログラムのプロジェクトとして環境保全プロジェクト(漂流・漂着ゴミに関する活動等)に取り組むことで、その取組経費について支援を受けることができる。</p>				